

## — 情報 —

セコムトラストシステムズ株式会社

大畑 亜矢子 *Ayako Ohata*

## 1. はじめに

当社では、顧客がサイバー攻撃を受けた際にセコムの「サイバー消防団」が現地に駆け付け、マルウェアの駆除や情報漏えいの調査等を行っている。「サイバー消防団」とは、情報漏えいやウイルス感染の脅威に対し、すぐに駆け付け対処を行う技術集団をそのように名付け活動しているものである。数々の対処をしてきたが、従業員が情報セキュリティのルールを守らなかったことで被害が拡大した事例や、情報セキュリティ教育を受け理解していれば被害が防止できた事例がある。

また、2020年には、新型コロナウイルスに乗じたフィッシング詐欺等のサイバー攻撃や、真偽が定かではない情報がインターネット上に大量に拡散され、関係する組織が対応に追われる事態が発生している。緊急時は、特に個人や組織が冷静に判断し、対処することが求められるが、そのためにも平時からの準備として継続的な情報セキュリティ教育が重要だと言える。

本稿では、セキュリティを専業とするセコムグループの教育の取り組みと、政府や警察の啓発活動や民間の教育サービスについて紹介する。

## 2. 情報セキュリティに関する教育

セコムは1962年に日本初の警備会社とし

て創業した。当初は、人による巡回警備のみを実施していたが、1966年からセンサーと通信回線を活用して異常発生時に警備員が駆け付ける「オンライン・セキュリティシステム」を発売している。このサービスでは、顧客の施設の鍵や個人情報を含む顧客に関する情報を預かっている。情報を厳正に保持し管理することがセキュリティ事業にとっては極めて重要であることは言うまでもない。情報セキュリティも警備の考えを踏襲しているものがある。

例えば、警備における出入管理の基本として「資格と必要性」がある。入館する者が施設に入る「資格」があるのか、また入館する資格があったとしてもその「必要性」があるのかを確認するものである。

情報セキュリティにおいても同様の考え方が適用でき、情報の取扱いとして“資格を有するものが必要性を認められた場合のみ許されることであり、この原則に従って厳格に運用する”とセコムグループの「情報セキュリティ基本方針」で謳われている。このように、警備で使われる「資格と必要性」という社員に馴染みのある言葉を情報セキュリティの指針に適用し、具体的なイメージとして捉えられる様にしている。

「情報セキュリティ基本方針」に従い、どのような教育を実施しているかを、セコムグループの情報セキュリティを専業とする当社を例として挙げる。「情報セキュリティ基本方針」に基づき、何を実施するか、何をして

はならないかを「情報セキュリティ対策方針」で定め、それに基づき全従業員へ継続的な教育を行っている。

具体的には、全従業員がeラーニングで「情報セキュリティ（資格と必要性等）」「BCP（Business Continuity Plan）※1」、「個人情報」等に関するテストを定期的にする。全問正解でなければ終了できない仕組みにしておき、情報セキュリティの基礎理解に役立っている。設問内容は随時見直され、従業員の情報セキュリティに対する意識向上を目指している。eラーニング以外にも、サイバー攻撃の手口・被害事例の共有や、技術的な教育も行っている。また、冒頭で紹介した「サイバー消防団」育成の一環としてCTF（Capture The Flag）※2を取り入れ、毎年大会を開催している。また外部組織での活動を通じて技術力の向上を図る取り組みも行っている。

### 3. 政府や警察の啓発活動や民間が提供する教育サービスの利用

内閣サイバーセキュリティセンターでは、中高生向けや中小企業向けの情報セキュリティハンドブック（図1）を公開している。いずれのハンドブックも基礎知識習得の教材として活用できる。また、警察ではキャラクターや俳優を起用した動画を作成し公開している。サイバー攻撃の手口や、攻撃を受けた際の影響を、ドラマ仕立てにしているものもあり、理解の助けになっている。

民間の教育サービスを利用することも有益である。サービスを利用する際は、業者に丸投げではなく、教育の目的に合致しているか、レベルが適切か、受講者への気づきに繋がるか等を確認する必要がある。

当社においても教育サービスを提供している。実際にサイバー攻撃を疑似体験してもら

図1 内閣サイバーセキュリティセンター  
およびインターネットの安全・安心ハンドブック



<https://www.nisc.go.jp/security-site/handbook/index.html>

うので、この体験が大きな気づきに繋がり、一気に情報セキュリティの分野が身近なものとして捉えられるようになる。

## 4. おわりに

2020年は新型コロナウイルスの影響により、テレワーク環境の拡大が進み、働く環境が劇的に変化した。環境が変わっても、基本となる情報セキュリティや情報資産についての考え方は同じであり、その考えに従い従業員が行動することが大切である。それには最新の情報を取り入れた継続的な教育を行う必要があると言える。

#### おおはた●あや

2001年セコムトラストシステムズ株式会社入社。情報漏えい対策等の情報セキュリティサービス業務に従事、現在は、企業のサイバーセキュリティ事故の際に駆け付けるセコムの「サイバー消防団」の一員として活動。CISSP、情報処理安全確保支援士。

#### ※1 BCP

企業が自然災害やテロなどの緊急事態においても中核となる事業の継続または早期復旧を可能とするために事前に準備しておくべき事項や緊急時の対応方法などを定めた計画のこと。

#### ※2 CTF

情報セキュリティの技術を用いて課題を解く競技。